

經濟地理学と世界經濟

— 地政学批判 —

杉野 囿 明

—

經濟地理学は地理学の一分科として生まれ、地表上の經濟的諸現象の記述をその内容とするものであった。そのかぎりにおいて經濟地理学の空間的な対象範圍を、世界經濟まで含むものとすることは、なんら疑う余地のない自明のこととされたのである。けれども科学というものはたんなる記述にとどまるものではなく、そこにはならぬかたちにおいて「法則性」を究明するということが必要である。この反省が、記述的經濟地理学から法則としての交互作用を主要内容とする經濟地理学へと転化した。だが、自然と人間、あるいは自然と社会といった關係をとりあつかう交互作用論にあつては、もともと地理学がその対象としてもちあわせていた「空間性」という概念を包含しえず、ここに至つては、その「空間性」としての世界經濟はもとよりのこと、国内的地域空間すらも研究対象からはずされてしまったのである。こうした「空間性」をもたない交互作用論の欠陥は地域の類型

化論によって、一応の失地回復が試みられるものの、それは「抽象的空間」への復帰であって、その空間概念は地域的に類型化された結果としての「空間」であった。そのかぎりにおいて、この「空間」が国内的なものなのか、それとも世界をも含むものなのかも問題になりえなかった。したがって地域的類型化論は、それを深めようとすればするほど、一方では産業立地論に、そして他方では経済現象の分類学へという二元的方向に分化していく必然性をもっていた。⁽¹⁾

産業立地論は適地策定的方法と適種産業策定的方法とにわけられる。⁽²⁾一つの産業がその立地適地をみいだすばあい、それは主として国内を対象とするものではあるけれども、しかしそのばあい外国が完全に除外されているわけではない。また適種産業を策定するその対象空間も、一応は国内の一定地域であろうが、これとて帝国主義段階にあつては海外植民地とすることも当然のこととして考えられたのである。

けれども、この産業立地論は産業と自然的諸条件との関係が考察の中心課題である。それゆえ、ここでは「敷地面積」あるいは「市場後背地」が空間性の問題としてとりあつかわれるけれども、ことさらに研究対象の空間的範囲について国内的か国際的かという問題提起はされなかった。

経済地理学が政策学であるかどうかは別としても、一つの地域、一つの国土をいかに開発編制するかは、国土計画論の課題であつた。⁽³⁾都市計画論から地域計画論を経て外延的に発展してきたものとしての国土計画論は、当然にも、その研究対象の空間範囲を国内にとどめるものであつた。だが産業立地論を基底とした戦時体制下の国土計画論では、国内のみならず、日滿支を一体とする大東亜共栄圏をその研究対象範囲とするものすら現われ、さらにナチス地政学のやきなおしの導入による日本地政学の登場は、遂にその研究対象範囲を明確なかたちで国

境を越えるものまでにおしひろげることになったのである。こうして経済地理学はふたたびその空間的な研究対象の範囲を世界、もしくは国境を越えるものとして措定するに至ったのである。

本稿の課題は大きくいつて二つある。その一つは経済地理学が研究対象とする空間的範囲の検討であり、他は、世界経済を対象としたブルジョア経済地理学、とりわけ地政学における方法論の検討である。

第一の課題は経済地理学と世界経済論との関連に深くかわる問題であり、それはまた経済地理学の独自のな研究課題がなんであるかという根本問題にもふれざるをえないであろう。

第二の課題にかんしていえば、東亜産業立地論や地政学というものは経済地理学ではないという意見がされるかもしれない。けれどもその点について云うなら、かつて地政学を論じた人々の多くが、経済地理学者であつたし、また戦後に至つても同じ論者が経済地理学を講じていることを思いおこせば、少なくともそれらが経済地理学の一潮流であつたとみなすことは決して不当ではないであらう。さらにつめて云うなら、昭和十六年以降において、国土計画論と地政学とが経済地理学の主流であつたということは、何人といえども否定しえない客観的事実である。かくして日本における経済地理学の方法を歴史的にひもどくならば、全く当然にも東亜産業立地論や地政学にふれざるをえない。

日本軍国主義の復活と東南アジアへの資本進出が急速に進行しつゝある今日において、戦前のブルジョア的イデオロギーも新しい装のもとに復活のきざしを徐々にみせはじめている。こういう現実をふまえるなら、戦前の帝国主義を正当合理化する諸理論の徹底的批判は、目下の急務であるといつてさしつかえなからう。

以下、東亜産業立地論や地政学の具体的内容とその方法について検討し、あわせて経済地理学の研究対象とそ

の空間的範囲の問題について模索的に論じたいと思う。

- (1) 拙稿「近代経済地理学の形成と展開」（九州大学産業労働研究所報、第四八号、昭和四四年三月）における「交互作用論から空間的類型化論への発展」を参照されたし。
- (2) 拙稿「産業立地論について」（九州大学産業労働研究所報、第五〇号、昭和四五年三月）を参照されたし。
- (3) 拙稿「国土計画論について」（九州大学産業労働研究所報、第五二・五三合併号、昭和四五年十月）を参照されたし。

二

資本主義諸国の不均等発展はもはや第二次世界大戦を不可避的なものとし、アジアにおいては中国市場をめぐる日本と英米との対立激化はやがて戦争となつて爆発していく。このような歴史的情况の変化によつて、世界経済地理学もまた単に商品の生産地や流通路を知ることによつて利益をあげるといふ商人資本の論理から、植民地を独占的に支配し、そこから独占的高利潤を獲得しようとする独占資本の論理へと移っていくのである。⁽¹⁾

経済地理学における「記述的」方法は、それが経済関係あるいは生産関係をぬきに行っている点において、法則性を追求する真の科学としては樹立しえないものであった。だが、商品、労働力、資本などの地理的存在状況を全く客観的なかたちで数字的に捉えることは、法則性を科学的に究明するうえでも、⁽²⁾また帝国主義戦争を準備する側にとつても非常に重要である。世界経済の現状とりわけ各帝国主義ブロックの生産力、原料資源、労働力、人口、市場、軍事力などを正確に比較し分析することは、世界市場における経済戦争、武力戦争を勝ちぬくために不可欠な作業であろう。その地理学への反映がラッチェルの『政治地理学』としてあらわれ、さらにチェーレンを経てハウスホファーやマウルの地理学に至る一連の系譜であった。われわれはこれと同じ系譜を日本の地理

学界においてもみることができるとはいうものの、日本においてはラッachelもチーレンもそして部分的にはマウルなどの地政学も昭和の初期という時期的にみてほとんど同時に輸入されたという特殊な事情がある。そしてそれらをはじめて体系的なかたちで世に出したのはおそらく飯本信之氏であったろうと思われる。

飯本氏はラッachelの『政治地理学』（一八九七年）をふまえ、さらにO・マウルの『政治地理学』などといった地政学的視角をもとり入れて、その大著『政治地理学』を昭和四年にあらわしている。ラッachelの『政治地理学』の刊行が帝国主義の成立期にあたり、日本資本主義がその体制的矛盾の解決方向を大陸にむけはじめた時期に飯本氏のそれがあたっているということは、けつしてたんなる偶然ではないのである。

飯本氏は政治地理学を「自然景域と文化景域とに対する国家の依存性即ち国家の地的羈束性に題する学問である。換言すれば国家の地理的実体及形体の学問である」とし、⁽³⁾ 国家を現象的に捉える。したがって自然的諸条件や聚落、交通などという文化的諸条件によって諸国を比較しつつ記述している。注目しておかねばならないのは、その文化的諸条件の一つとして「経済」的側面をとりあげ、⁽⁴⁾ 相当数のページをさいていることである。とくに「勢力拡張の経済的動機及び経済に立脚する諸形態」として、食料源、労力源、販路、投資市場の獲得と交通商範圍の確保を問題としたことは、交互作用論を中心とした経済地理学が流行している当時においてすでに「空間性」をとりあつかっている点で、それが「政治地理学」であったとはいえそれ相当の評価をうけねばならないであろう。けれども、「独占の形成とその世界体制化——帝国主義」という基本的視角を欠き、国家の領土的拡張の必然性をその国における「生活空間の負担能力」という⁽⁵⁾ 自然的諸条件にその主原因を求めたり、工業国による農業国の併合というカウツキー流の帝国主義と似た点をもっているなど、飯本氏の論理は時代の制約、当時の

地理学界の制約をぬげきれていないのである。氏が「生活空間の負担能力」という概念をもちいているところからみて、すでにそこには「地政学」が強く作用している点をみのがしてはならない。⁽⁶⁾

飯本氏は昭和六年に「国家と其の生活空間」と題する論文を発表しているが、その中には「膨脹又は成長若しくは地的空間獲得慾」というものは、すべての国家に固有なものである。生活空間獲得は普通は経済的活動可能性及び定住の可能性を高めることを意味するのであるが、しかしその空間が全然経済的意義もなく、定住的意義もなく、そして人口の著しい増加もないと云う場合においてすら、なおかかる空間の獲得は自己の政治的活動範囲の保護を意味し、又同時にその増大を意味するのである。故に空間獲得は一国に対して広き生存条件を附与し、そして政治的有機体としての国家の生活力を高める。それ故に空間獲得慾は国家実質たる国民に内在する本能的意思であり、獲得の為の斗争は国家生活本来の過程であつて……云々⁽⁷⁾という文章がみられる。これなど内容的には抽象的にすぎるとはいえ、あきらかに国家有機体説をふまえた地政学的影響がみられるといつてもよいであろう。

しかしながら、このことを一つの論理過程としてみるならば、こうしたなりゆきは必然的であつたとさえいいうる。すなわち、政治地理学が各国の自然的形状、政治体制等々の現象的事物についての記述にとどまるかぎり、法則性を追求する科学としては定立しえない。したがつて研究対象として法則性を有する、すなわち運動するものとして国家を考えるなら、それは領土の外延的發展を問題とせざるをえない。かくして国家の存在をおしなべて超歴史的なものとして捉え、その外延的發展も現象的に捉えてしまう。その結果、国家の發展の原因はいったいどういふものなのか、あるいは各歴史時代でどのように異なるのかといったことは問題にできず、全く抽象的な論理でもつて事を済してしまふことにならざるをえないのである。そしてこれが「政治地理学」の方法論のも

つ論理的限界であろう。

ここにおいて正しくは、国家の外延的發展の基本的原因をその經濟構造とその運動から捉えなければならぬのであるが、もしそうなれば政治と經濟との關係を当然のこととして問題としなければならぬ。とはいへ、そうすることは現象の記述説明の学でしかなかった旧來の政治地理学や經濟地理学では、もはや研究対象とはなしえなくなるのである。したがってあえてこれを克服していこうとすれば、つまるところ經濟的諸關係を抜きにして、抽象的に国家の外延的發展を説明するにとどまるか、あるいは観念的な国家意志や国家理念のもとに外的發展を積極的に主張する以外に途はない。この後者と国家有機體説とが結びついて、帝國主義的侵略を合理化したのがほかならぬ「地政学」であつたのである。そういう意味で、「本來の」政治地理学と地政学のあいだには方法的にみて明確な差異があるといわなければならぬ。この点はのちにもう一度ふれるであらう。

このように昭和四年から一〇年にかけての時期においては、飯本氏に地政学の影響がみられるとしても、それはせいぜい紹介から毛の生えた程度のものであり、日本における独自の性格をもつたものとしての地政学はまだ登場してきていないのである。飯本氏とならんで、高尾常盤氏もイギリス、アメリカ、日本などが世界市場戦で占める地位と将来を論じているが、しかし、その内容はチェーレンやヘットナーの歴史的敘述を借用した陳腐なものではない。⁽⁸⁾ また岩田孝三氏の『国境政治地理』⁽⁹⁾は「国境」に関する歴史的敘述にその特徴があるが、これとて外的拡張へむけての論理は展開されていない。いわばこの時期までは、政治地理学という一つの枠がはめられており、諸国家の現象的記述を中心にするものであつた。したがって国家の領土的擴張の論理が展開されたとしても、それはきわめて一般的抽象的なものか、超歴史性のなかに埋没せしめられたところの個別的特殊的歴史

史記述に終っていたのである。

- (1) わが国の「記述的」世界経済地理学をその「素朴な」方法論からして商人資本の論理であるときめつけることには問題がある。むしろ資本主義発達の後進性ゆえにはじめから帝国主義の論理を反映したものであると考えるべきではなからうか。少くとも大正後期以降における「世界経済地理」を商人資本の論理のみに解するのは誤りであろう。
- (2) レーニンはその『帝國主義論』において、地理学者A・ズーパンの『ヨーロッパの植民地の領土的発展』やヒューブナーの『地理統計表』を利用しつつ、列強のあいだでの世界分割の状況について述べ、資本主義諸国の不均等発展、国家相互間の支配従属関係の多様性、もっとも強固なものとしての原料独占、金融資本の不可避的な経済的および一般的領土拡張などの世界経済的諸関係とその運動法則を明らかにしている。
- (3) 飯本信之『政治地理学』、改造社、昭和四年、三一ページ。
- (4) 同上、三六五ページ以下参照。
- (5) この点では、フィッシャー『Geopolitik』（一九二五）の「生活空間の負担能力」という概念を借用しており、そのかぎりで地政学の影響をうけているといえよう。
- (6) 「地政学」という訳語は飯本氏の手になるものであり、大正一四年『地理学評論』、第一卷第九号で最初に用いられたと飯本氏自身は伝えている。飯本信之『政治地理学研究』（上巻、中興館、昭和一〇年）、一三ページ。なお山口貞夫氏は同じ『地理学評論』同号における辻村太郎氏の「政治地理学、オットー・マウル」を地政学の最初の紹介だとしている。山口貞夫『日本における漸近地理学発達史』、二二九ページ。
- (7) 飯本信之『地理講座』第一二巻、昭和六年参照。のち訂正されて『政治地理学研究』（上巻、前出）に再収録されている。引用文は再録本の三〇ページ。
- (8) 高尾常盤『国家地理学概論』、目黒書店、昭和六年。
- (9) 岩田孝三『国境政治地理』、東学社、昭和一三年。

レーニンの帝国主義論をふまえたブレブス・リーグの『経済地理学概論』が邦訳されたのは昭和五年である。この書物の中で世界の「五大強国群」が篇別に考察されており、この方法はのちの経済地理学に与えた影響がささるる大きかった点で学説史的に記憶さるべきである。⁽¹⁾そしてさらにまた、この「列強群」ということを経済地理学のうえでとくに重要視させるようにした現実的基礎が、昭和七年のオッタワ協定であった。かくして世界経済はアウトルキー化し、ブロック経済化がいまや世界の支配的体制となった。飯本氏や高尾氏が方法としてはとりあげなかったブロック経済を対象とする地理学の研究が日本ではじまる。その最初のものはおそらく昭和一〇年に出た森武夫氏の『ブロック経済地理』⁽²⁾であったろう。そういう意味で、この書物についてはやや詳しい検討が必要であらう。

森氏は、ソ連邦を除く世界を日満ブロックをはじめ、イギリス、フランス、ドイツおよびアメリカの各ブロックにわけてそれぞれについて分析していくという方法を採用している。しかし、氏の分析視角は必ずしも各ブロックに一貫したのではなく、ドイツについては食料の自給問題を、そしてアメリカについてはその国防資源について述べているにすぎない。だが日満およびイギリスとフランスのブロックについてはきわめて注目すべき分析方法がとられている。そこでわれわれは一例としてイギリス・ブロックをとりあげ、これに対する森氏の分析方法を検討することにしよう。

森氏はまずイギリスのブロックの沿革について述べているが、ここでは英帝国の構成、本国と自治領間の統治関係および経済関係、英帝国ブロックの再編成などをとりあげている。もとより世界の工場としてのイギリス帝国がその植民地や従属国をいかに自己のもとへと包摂していったかという分析は欠除している、とはいえ、それ

でも本国と自治領・属領との政治的経済的矛盾の形式的展開と英ブロック再編成の基本動向（本国と自治領・属領との利害一致という調和論にすぎないが）⁽³⁾についてふれている。つづく、イギリス帝国内の生産力分布の項では、帝国内における産業の合理的配備の問題がとりあげられ、工業と農業との地理的分業がその内容になっている。論理は簡単である。本国では工業、属領では農業という型制化が生産力分布における「合理化」となされているにすぎない。こうした視角はオッタワ協定の影響だと思われる。しかし、こうした工業と農業の地理的分業体制が合理的であるというのは、帝国主義国にとっての「合理的」であることを森氏はみようとしない。ただし、英本国への食料供給に関して属領間およびブロック外の諸国とのあいだでの競争の激化、あるいはイギリスブロックの地理的遠隔性から生ずる本国と属領間における原料および製品需給のアンバランスについての指摘は、⁽⁴⁾それが世界市場関係における一つの矛盾を示したものとして重要である。かくして、森氏はブロック内における生産力の地理的分布を捉えたのちに、ブロック内における貿易問題へと進んでいくのであるが、そのさい「英帝国ブロック経済の確保は如何になっているか」という市場問題を意識するなど分析視角には相当鋭いものがある。すなわちオッタワ会議での申し合せ事項について、それが実際にはどうなっているかの分析である。ここでは、オーストラリアにおける国内綿業保護政策とランカシヤ綿業者との紛争をはじめ、インド市場をめぐる日英間の対立、アルゼンチンをめぐる英米の市場争奪戦など世界経済関係における諸矛盾が描き出されている。

森氏が生産力分布、貿易につづいてブロックにおける金融的結合について分析している点は特記しておかねばならない。なぜかなら、このブロックはたんなる商品貿易を基礎とした関係ではなく、金融関係を基礎とした支配被支配の関係だからである。それゆえこのブロック経済の分析には資本の輸出入関係がまっさきに問題とされ

ねばならない楨杆なのである。

残念ながら、森氏にあっては、イギリスの海外投資がどの国にむけられ、それはどういう産業にたいしてであり、その規模はどうかという数量的分析にとどまっており、経済関係論としておそらく重要なポイントと思われるイギリス資本と民族土着資本との対立・融合について多くふれていないのがおしまれる。つづいて森氏は人口（移民）問題やブロック内交通体系や国防などにかんがりの紙数を費しているが、そこには政治地理学以上のものとして検討に値すべきものはない。

さて、もしわれわれがブロック経済について論じようとするなら、このブロックの基礎をなしている資本関係、すなわち金融資本主義国からの資本輸出とそれにもなう植民地、従属国の支配関係（それが一帝国主義国による独占的支配か帝国主義諸国による共同支配かの現代的問題は残るにしても）、これこそがブロック内における経済構造の基本的分析視角とならねばならないであろう。つまりブロック経済内部においては、植民地での原料、労働力、輸送手段、販売市場等々に対する帝国主義国（金融資本）の独占的支配の構造こそがまさしく問題なのである。

さらに世界経済論との関連でいえば、こうしたブロック相互間の競争、すなわち金融資本主義国相互間の政治経済的競争を基軸としてわれわれは研究しなければならない。さらに加えて次のような場合も考慮しておかねばならない。すなわちこうしたブロックは決して固定的なものではなく、しかも全く鉄の団結をしているものではない。資本主義体制のもとでは従属国といえども、その力量関係に照応させつつ、そのブロックを超えての外国貿易という副次的矛盾関係が生じてくることは必然でさえある。いずれにせよ、このブロック経済を論じるさいには、資本の国際的関係が問題の中心とならねばならないのである。このような経済学の基本的視角からするなら、

森武夫氏の分析方法にもなお大きな欠陥があったといえよう。かかる欠陥はその後に表示された「国防と工業立地の統制（一）、（二）」⁽⁷⁾でもひきつがれ、各ブロックの生産力の分布を国防的見地から紹介するだけにとどまってしまう。

こうした方法論上の欠陥を有しながらも、経済地理学における「経済」の問題としてみるならば、たんに現象としての「生産分布」や「交通路」の記述にとどまることなく、「金融」をはじめ生産や貿易などと関連させながら、本国と植民地・属領、本国と他の列強との関係について言及している点は、従来の記述的世界経済地理学に比して相対的に高く評価されてよいものをもっているといえよう。

また森氏は「数国の国民経済を連衡して、より広き経済領域内に於て、自給自足主義の下に外国貿易への依存性を減少するところの経済的独立性を獲得し、一層安全な国民生活を営むことを目的とする」⁽⁸⁾のがブロック経済であるとし、それが成立するのに必要な条件を、「一、食料及び緊要なる原料の資源。二、生産物販売の為の市場と資本の投下地域。三、人及び物質の配給の為に便利な交通状態」⁽⁹⁾としている点は、もしここに独占という概念と「利潤」という視角を導入するなら、そのとおりであるといつてさしつかえなからう。とはいえ、これだけでは経済学の一文科として独自の経済地理学になってはいえない。そこには世界経済における法則性、とりわけ地理的諸条件とかかわってでてくる法則あるいは法則の諸変形の究明ということには全く欠けているからである。つまり法則として捉えられる運動が氏のブロック経済地理には論理として存在しないのである。森氏に対するこの基本的評価はくりかえしここで確認しておく必要がある。

世界の政治経済勢が緊迫してくると、にわかには世界経済の現象をば各ブロック毎に記述していくという旧来

の方法論を踏襲した経済地理学が息をふきかえしてくる。それは素朴なしかし客観的な現象記述でもって、広く社会に知らせるといふ啓蒙的な、あるいは商人資本の論理に照応したものの地理学としてではなく、まさしく金融資本の独占利潤獲得のために先導的役割をはたすものとしての地理学であった。かかるものとしての経済地理学は経済学ではないために、森武夫氏にみられた如く経済法則については全くふれず、独占利潤獲得確保のために、原料、市場、交通路の地理的存在を示すだけにとどまらざるをえない。

昭和一〇年から一三年にかけて書かれた佐藤弘氏の『世界経済地理講話』、『大陸資源論』、『原料経済』、『時局と地理学』といった諸編著作⁽¹⁰⁾、あるいは佐藤貞次郎・竹内正巳氏の『満蒙資源論』、小林幾次郎『支那の経済と資源』、企画院『列国資源提要』⁽¹¹⁾などがそれであるが、その典型的著作ともいえるのは佐藤弘氏の『経済ブロックと大陸』であろう。

ただし、森氏の『ブロック経済地理』から佐藤氏のこの書物のあいだには四年の年月がよこたわっており、この間における歴史的現実として、昭和二年七月の日中戦争の勃発と同年一月に成立した日・独・伊の防共協定⁽¹²⁾のあることをあらかじめ念頭においておくことが必要であろう。これ以後の経済地理学はいずれにしても、この二つの歴史的事件によって深い影響をうけているからである。

さて佐藤弘氏は『経済ブロックと大陸』の最初で次のように述べている。

「支那事変も愈々長期建設の段階につき進んだ。しかしてこの長期建設の目標とする所は昭和一三年一月三日の帝国の声明に明示されてある通り東亜永遠の平和と安定とを確保すべき新秩序の建設にある。しかしてこの新秩序の骨幹とする所は日滿支三国が相提携して政治・経済・文化等各般に至り互助連関の關係を樹立するにあ

り、これをもって東亜における国際正義を確立し、共同防共を達成し、新文化を創造し、経済結合を実現しようとするのである。⁽¹³⁾」

またほとんど同じことのくりかえしであるが、「日滿支三国は各自独立を維持し、各自の個性を生かしつつ、相携へ政治経済文化の各般にわたり、互助連関の関係を樹立し以て共同防共を達成し、支那を欧米の半植民地から解放せしめ、東亜における国際正義と新文化とを確立しようとするところこそ、東亜協同体の内容であり、目標である⁽¹⁴⁾」といっているところからみて、ここには明らかに帝国主義的侵略の論理が底流となっているのである。

またこのようになってくると、「帝国も世界の列強としてその大使命を達成するためには、ブロック経済を確立し、ブロック内でアウトルキーを実現しなければならない。かくして、満州国の建国とともに日滿ブロック経済の確立が企てられ、昭和一二年からは産業五カ年計画が実行に着手され、このラインに副う経済開発が積極化されたのである。更に支那事変が長期建設の段階に進展するとともに日滿支ブロック経済の確立が帝国最高の国策となったのである。⁽¹⁵⁾」という佐藤氏の経済地理学が現実にかなる役割を果そうとしているのかもおよそ察せられようというものである。

氏はいう。「従来の戦争は単なる一国の軍隊と軍隊との戦争であったが、将来の戦争はむしろ国家の総資源と総資源との対抗であるという風になって来たので、勢ひ自国領域内に出来るだけその資源を確保し、以てその生存権を保障しなければならなくなったのである。⁽¹⁶⁾」と。われわれはここに日本資本主義の歴史的発展とそれに照応した経済地理学の変態をつぶさにみることができよう。

だが、ここでもその影響があるとはいへ、地政学的発想はまだ明確ではない。佐藤氏もまた「地球上の各プロ

ックを検討することによって各ブロックは各異なる気候、資源、民族の与える機能に従って如何に運動し、如何に脈動し、如何に協力して以て全ブロックの生命を維持しているかを知ればよいのである。」⁽¹⁷⁾というだけに留まっている。つまりここには海外侵略を正当化する論理の積極的主張はみられないのである。その主内容となつてゐるものは、アジア大陸が資源地、邦品市場あるいは移住地としてどのような意義をもっているかを紹介したものにすぎない。⁽¹⁸⁾もつとも、第四章の「日滿支ブロックの生成」については、日本帝国主義の資本進出の具体的な実態がえがきだされており、この点は帝国主義的収奪の態容をつぶさにみていくうえでいくばくかの参考資料となるかもしれない。

われわれは、森武夫氏や佐藤弘氏のブロック経済地理がもっている歴史的役割とその方法的限界性を指摘し、あわせて一定の批判をしておいた。だが、その批判は世界経済構造とその運動法則に関するものとしてではなく、たんに世界を対象とする経済地理学の不毛性に対する批判でしかなかった。このことをうらがえしていうならば、それは世界経済構造とその運動法則に関する論理体系が、ブロック経済地理学に欠けているということに起因した当然の帰結かもしれない。だとすると、これまでの世界経済地理学は本来的に経済学ではなく、経済学の一分科である世界経済論に対してただ研究素材を提供するだけに終わったのだということになる。勿論その素材がどのような方向に、どの程度に役立ったかということは別の問題として保留しておかねばならない。ここに至って経済地理学は経済学なのかそれとも素材提供学としての地理学なのかという根本問題の検討にあらためてせまられるのである。というのは、もしも旧来の経済地理学の批判のうえにたつて、世界経済の構造とその運動法則を解明することが世界経済地理学の固有な研究領域であるとするなら、まさしく経済学の一分科である世界経済

論の研究領域とはどちらがうののだろうか。少なくとも、こうした疑問は当然にでてこざるをえない。なんとすれば、ブロック経済を対象とした研究はたんに経済地理学だけからのものにとどまらなかったからである。⁽¹⁹⁾ 一例をあげれば、昭和研究会による『ブロック経済に関する研究』は、それ自体は別の面でも多くの誤った内容を含んでいるとはいえ、それはそれとして、ブロック経済を資本主義発展の必然的産物の一つであるとし、また世界経済恐慌の対策として形成されたものであるとしている点にみられるごとく、当時の経済地理学の一般的水準をはるかに抜くものであった。こうしたことからみてもわかるように、世界を対象とする経済地理学が本来の経済学的方法をとろうとすればするほど、ますます世界経済論へと近づいていかざるをえないということを、われわれはどう理解すればよいのであろうか。

- (1) 拙稿「ブレブスIIリーグ経済地理学批判」(九州大学産業労働研究所報、第四〇号、昭和四一年九月)参照。
- (2) 森武夫『ブロック経済地理』、叢文閣、経済地理学講座第一五卷(第一回配本)、昭和一〇年九月。
- (3) 同上、一六三—一六六ページ参照。
- (4) 同上、二一一—二一五ページ参照。
- (5) 同上、二一六ページ。
- (6) 同上、二四八—二五七ページ。
- (7) 森武夫「国防と工業立地の統制」(一)、(二)、『地理と経済』、第二巻第一号及び第二号、昭和一一年七月、八月。
- (8) 森武夫『ブロック経済地理』、前出、一二ページ。
- (9) 同上、同ページ。
- (10) 佐藤弘『世界経済地理講話』、昭和一〇年、古今書院。同『大陸資源論』、昭和一三年、日本評論社。同『原料経済』、昭和一三年、改造社。同『時局と地理学』、昭和一四年、古今書院。
- (11) 佐藤貞次郎・竹内正巳『満蒙資源論』、日本評論社、昭和九年。小林幾次郎『支那の経済と資源』、時潮社、昭和一四年。企

画院『列國資源提要』、内閣印刷局、昭和十三年。

- (12) これには日独防共協定反対論を中心に、日伊防共協定に対しても全くナンセンスだという興味ある論文がある。永雄策郎「日独防共協定の地理的考察」(『地理と経済』、一九三七年五月号)
- (13) 佐藤弘『経済ブロックと大陸』、古今書院、昭和十四年、一ページ。
- (14) 同上、二ページ。
- (15) 同上、四ページ。
- (16) 同上、一〇ページ。
- (17) 同上、四三ページ。
- (18) 同上、一一一ページ以下参照。
- (19) 永雄策郎氏などは、日満支ブロック経済問題は植民政策学の対象とすべきであるという意見をだしている。『地理と経済』(第一卷第二号、一九三六年八月)
- (20) 昭和研究会『ブロック経済に関する研究』(生活社、昭和十四年)の第一章「ブロック経済の本質に関する研究」を参照。

四

旧来の経済地理学(含政治地理学)が地理学としてもともともちあわせていた「空間性」という研究対象を、「世界」にまでおしひろげればあい、それはたんに素朴な羅列的記述にとどまった。また飯本氏や森氏のようにその記述に経済ブロックや国家という一定の枠組みをあたえながらも、基本的に見れば、やはりそれは法則性を究明するものではなく、依然として記述的方法に留まっていることをわれわれはみてきた。そこでいま経済地理学の歴史をふりかえってみるならば、この記述的方法に対する反省として、社会と自然との交互作用論や地域的類型化論があらわれてきたことをわれわれはしっている。さらに、これが資本への積極的に奉仕する経済地理学

へと変態転化するために採用されてきた方法が、産業立地論であり、さらに独占資本の論理、とりわけ国家独占資本主義のもとにおける国土計画論であったこともまたわれわれの明らかにしておいたところである。したがって、これらの産業立地論や国土計画論が世界を対象とする経済地理学に導入されたとしても、それはそれなりに一つの自然的な成りゆきであったということができよう。また当時の日本の現実をみれば、こうした性格の政策や計画が理論にとり入れられる素地は十分あったといえることができる。

すなわち企画院の「国土計画設定要綱」（昭和一五年九月）はずでに日滿支を通ずる国防国家態勢の強化を図るという目的をもつものであったし、その後、内閣情報部の「日滿支経済建設要綱」（昭和一五年一月）や日滿華を一環とした臨時閣議による「経済新体制確立要綱」（昭和一五年二月）の策定とともに、翌昭和一六年一月には「東亜国土計画要目案」なるものが、中央農林協議会より政府へ建議されるなど、こうした一連の動きにはまことにあわたたしいものがあつた。内容的にみれば、これらは日本独占資本が中国に対して独占的支配体制を確立しようとする意図をきわめて露骨なかたちであらわしたものであつた。こうした意図を論理的につらぬこうとすれば、旧来の経済地理学におけるような平面的記述という方法によってでは不十分であり、かくして国土計画論や産業立地論を「国家をこえたところでの空間」に導入する東亜国土計画論や東亜産業立地論が登場してくるのである。

このさい注意すべきは、むしろ實際上の政策が先行し、理論がこれにつづいたということである。

「……日滿支の経済的繁栄を一層促進する為には確固たる経済計画の必要が生ずるのであるが、第二次近衛内閣は組閣後順次・基本国策要綱、国土計画設定要綱、日滿支経済建設要綱の所謂基礎的三要綱を発表した。この

ことは我國の東亞新秩序の建設の理念、進むべき方向を明示したものと、殊に国土計画を研究する者にとっては重要な論拠を与えられたものとして、三要綱から凡てを引出すべきであろう。⁽¹⁾という一井修氏の言葉は、そのまま経済地理学の御用学問への転落を示している。

一井修氏は『東亞国土計画』において、前出引用文の「いわゆる基礎的三要綱」にもとづきつつ、「……軍備の充実、国民生活の安定、国民経済の恒久的繁栄を図るためには、日本独力では所期の目的を達しえないこと明らかであつて、そこで日本は防衛力、資本、技術、重工業、軽工業を以て、満州は資源、重工業を以て、支那は勞力、資源をもつて、相互に協力提携する所謂日滿支ブロック経済、アウタルキー、広域経済、そのいずれを考へるとしても、東亞の協力経済たるにvariしない。講ずべき一切の手段の中、最も緊急なのは全体を関連あらしめての総合的東亞国土計画の樹立である。実に東亞国土計画こそは東亞新秩序建設の基礎をなすものである。」⁽²⁾と云う。

さらに産業部門にまでたちいって次のようにも云う。

「日本は高度の精密工業、機械工業の画期的振興に努め、重工業化学工業の発達を図る。満州は鉱業、電気事業、重工業、化学工業、農業に専念し、豊富な資源供給源たるべく、支那は鉱業、製塩業、化学工業、軽工業、棉花栽培の興隆を期し、その広大な土地と資源を以て之に⁽³⁾応ずる。」

これら二つの引用文からしても、一井氏のいう「東亞の協力経済」の内実がいかなるものであるか、またその内実が帝国主義の海外侵略における古典的定石をふまえていることもわかるであろう。すなわち、武力を背景としながら、資本および技術を輸出し、さらに商品輸出をあわせてやろうというものである。このために生産力配

置の植民地的形態を計画的にやらねばならず、その結果が、大陸（東亜）の独占的支配と抑圧、大陸（東亜）の資源および労働力にたいする独占的強奪であることはいうまでもない。

さらに一井氏は「国土計画の使命は、高度国防国家の建設以外にはありえない⁽⁴⁾」とし、それを遂行するためには「単に経済関係を目標とするのみでは不十分⁽⁵⁾」だとする。つまり

「一、国体の本義に透徹した教学の刷新

二、自由主義思想の排除

三、国家奉仕を第一義とする国民道德の確立

四、新政治体制の具現化

五、国是遂行の原動力たる国民資素、体力の向上、人口増加の方法

六、国民犠牲の不均衡是正

七、厚生の諸施策の徹底⁽⁶⁾」などの具体的な実施がともなわねばならないとするのである。

こうなってくると、一井氏の東亜国土計画はきわめて悪らつなものであるといわなければならない。一井氏のいうことをわかりやすくいうと以下のようになるであろう。

すなわち、国体の本義は天皇制であり、天皇制権力への絶対的服従を教育において徹底させる。共産主義はもとより自由主義的思想までも排除し、減私奉公によって独占資本、半封建的大地主へ忠誠をつくす。また戦時における強力的収奪構造を保持するためにファシズム体制を確立すること。植民地支配のために労働者階級・農民に対して低い生活水準を押しつけ、かつ（矛盾するが）良質の労働力を拡充する。国民の犠牲をなくすのではなく、

すべての国民にひとしく犠牲を強要し、不満がでてくれば、これを適当に慰撫する。

まあざっと、このようなものである。さらに一井氏は金融機構の整備や共栄圏における貿易協定、支払協定、および交通・通信施設の拡充の必要性を主張しているが、いずれにせよ、日本帝国主義による植民地支配の道具だてを仰々しく並べたてるのである。したがって、一井氏の「東亜国土計画」というものは、東亜の人民に繁栄をもたらす国土計画ではなく、貧困と苦痛を与える国土計画ではない。しかも昭和一六年一月八日に勃発した太平洋戦争はその後における国土計画の性格をよりいっそう臨戦国防的なものへと変えていくのである。

日下藤吾氏は「日本国土計画の実践的使命は、……日本の国土構成を太平洋戦争に対する耐戦態勢の立場からみて最も合理的な形に再編成することではなければならない。……日本国土計画は、これを大にしては満州、支那、仏印等を含む所の東亜共栄圏の広域計画であり、之を小にしては、東亜の運命共同体の中核たるべき日本の国土計画でなければならない。」⁽⁷⁾とし、東亜国土計画の中心に日本を位置づけながら太平洋戦争の遂行をその目的としている。つづいて一井氏と同じような日滿支の「経済的協力」について述べたのち、こうした経済協力態勢を保つための対策について次のように云う。

「……我々は東亜国土計画の見地から、海に依って隔てられる東亜共栄圏の各単位地域は夫々一個の相對的自給自足圏であることが望ましいと考える。我々は右の主張の根拠を海洋の持つ地政治学的性格に求める。」⁽⁸⁾

「東亜共栄圏は海洋によって媒介されている。同時に東亜共栄圏は広域経済圏の基本的要求に従って益々大陸に指向しつつある。」⁽⁹⁾

これらの文章からもわかるように、東亜国土計画論に地政学的方向が付加されてくるのである。というよりも、

むしろこの時期には地政学の最盛期なのであり、その影響があるとしてもそれは不思議なことではないのである。だが、依然として産業立地論や国土計画を基底とした東亜支配論の展開が一方ではつづけられるのである。

日下藤吾氏は大東亜国土計画に盛り込まれるべき内容として、「一、総合的産業立地計画。二、人口配置計画。三、貿易・交通計画。四、民族政策⁽¹⁰⁾」をあげているが、都市計画から接近した国土計画論者である石川栄耀氏も「大東亜国土計画の構想⁽¹¹⁾」において、日本の盟主性を強調しつつ、大東亜国土計画の課題は「対世界競争体制の整備」として、その方策をば自給経済の樹立、民族計画、防衛整備の三つに求めている⁽¹²⁾。こうした視角は、坂入長太郎氏の大東亜国土計画においてもみられる。氏は国防的経済立地論の立場から「大東亜共栄圏の総合的適地適業をその基準とするのであって、それは日本の国防並に共栄圏防衛の要請、日本民族の優秀性の保持の要請、共栄圏の有機的関連の確保の為の要請等の経済外的な要請を充足せねばならぬ⁽¹³⁾。」とし、さらに「大東亜共栄圏建設計画は、海洋自体の持つ地政治学的性格と、民族発展の法則に鑑みて、従来日本の本土に集約的に発達した産業を海洋をこえて、本土以外の大陸、もしくは台湾或は北海道等の外域に向って分散、疎開して、そこに一つの相対的自給圏を構成していかねばならない⁽¹⁴⁾。」としている。かくして氏は大東亜共栄圏の重心の系列を「まず産業の部面から見て、大東亜共栄圏の中核重心が大陸にあり、前進重心が台湾、日本本土、北辺経済地区に在る。次に文化、民族の面からの中核重心は日本本土にあり、前進重心は大陸、台湾、北海道にある⁽¹⁵⁾。」とするのである。

ここでは地政学の影響がきわめて濃厚にみうけられるが、それでもなお産業的視角からする地理的配置論が基本となっている点ではたんなる地政学に埋没しきってはいない。地政学に埋没するどころか、平竹伝三氏もまた「如何なる地域に如何なる産業の立地を行ない、いかに生産諸力の配置を合理化すれば、皇国をはじめ共栄圏全

般の総合戦力の発揚のために効果的であるかということを目的とする産業立地政策⁽¹⁶⁾の必要性を主張している。

このように多くの論者が、「世界」を対象とする経済地理学に国土計画論や産業立地論をもちこんだ。しかし、それらはいくまで政策や計画であって、それ自体が運動し発展するという論理構造をもつ法則科学ではなかった。むしろ、これらの政策や計画を裏づける論理は、日本を中心とする理念であり、さらにそれを海外諸国の概略的な地理的諸条件によって、資本のおもむく論理方向へと歪曲化したものでしかなかったのである。とくにこれをイデオロギー的にみれば、それはまこと露骨なたちでの帝国主義的海外侵略と戦時ブロック統制経済に対して政策を策定するというきわめて反動的な性格をもつものであったのである。

- (1) 一井修『東亜国土計画』、同文館、昭和一六年、二〇二ページ。
- (2) 同上、五八ページ。
- (3) 同上、二〇四ページ。
- (4) 同上、二〇三ページ。
- (5) 同上、同ページ。
- (6) 同上、二〇三—二〇四ページ。
- (7) 日下藤吾『国土計画の理論』、大鵬社、一〇〇—一〇一ページ。
- (8) 同上、一〇五ページ。
- (9) 同上、一〇〇ページ。
- (10) 日下藤吾「大東亜国土計画の構想」(『国土計画』、第一卷第一号)、国土計画研究所、昭和一七年七月。
- (11) 石川栄輝『国土計画——生活圏の設計』、河出書房、昭和一七年八月、二〇八ページ。
- (12) 同上、二一一ページ。
- (13) 坂入長太郎『東亜産業立地の研究』、東洋書館、昭和一七年一〇月、一〇ページ。
- (14) 同上、二四九ページ。

(15) 同上、二五〇ページ。

(16) 平竹伝三『大東亜産業立地論』、日本放送協会、昭和一八年九月、五七ページ。

五

東亜国土計画論や東亜産業立地論が帝国主義のすぐれて現実的な経済政策と関連しているのに対して、こうした露骨な内実をおおいかくし、むしろ侵略の論理を理念の体系として構築し、その侵略を正当化しようとしたのは地政学であった。ここに至ってわれわれは地政学、とりわけ日本地政学についての考察をさけるわけにはゆかない。しかも世界経済を対象とした地理学、あるいは経済地理学が、戦前において到達した最後のものが、けだしこの日本地政学であったからである。

日本において地政学が紹介され議論されはじめたのは、昭和初期の飯本信之氏や石橋五郎氏などによってであった。⁽¹⁾そして地政学を単行本というかたちで内容的に紹介したのは、おそらく昭和八年の阿部市五郎氏による『地政治学入門』が最初ではあるまいか。とはいえ、阿部氏みずからいわれるように、この著書は「実は単なるドイツ書の翻訳に二、三加筆したに過ぎないものである。正直に云えば外国本の鵜呑みであって、しかもそれが消化されず、従って殆んど自分のものとはならないままを照会したにすぎないものである。」⁽²⁾とはいえ、阿部氏はここにおいて政治地理学と地政学とのちがいを明確にされ、「政治地理学は国家を静的に研究するのであるのに反し、地政治学は同じ国家を動的に研究するものである。」⁽³⁾としている。

阿部氏がここにおいて地政学をば「国家を動的に研究する」といわれる以上、この運動をひきおこす原因やそ

の運動を一つの法則として捉えることも科学としては当然の作業と思われる。つまり方法論的にみて、われわれが注意しておかねばならないのは、この地政学の論理として「運動」論がもちこまれていられるといわれていることである。地理的空間をたんに記述するという方法や、ブロック別に分類化、あるいは類型化していくというこれまでの方法論とちがって、そこに運動法則をもちこまねばならないという点では、まさしくもってわれわれがとりあつかわなければならない核心的問題なのである。その点では、東亜国土計画論や東亜産業立地論が、理論ではなく政策を「空間」にもちこんできた点と比較すれば、この方法論的問題の所在がいっそう明確になるかもしれない。いずれにせよ、地政学にたいしては、それが運動論を、あるいは発展の理論をもったものとして登場してきている点に最大の注意を払わねばならない。

もっとも昭和一〇年に至るまでのこの時期は、どちらかといえばドイツ地政学、その中でも主として基本文献といわれるものが輸入され、紹介された時代であった。ラツチェル『海洋論——諸国民発展の源泉としての海』、ズーバン『政治地理学綱要』、マウル『人文地理学』、チェレイン『生活形態としての国家』などの翻訳がなされたのもこの時期であり、理論としての地政学は日本において定着してはいなかった。その一つの理由として、こうした段階でありながらもこの時期において地政学に対する批判がすでに翻訳されていたということである。⁽⁵⁾このことは経済地理学説史上特記しておくべきことであろう。

地政学が日本地政学として本格的に登場してくるのは、大平洋戦争の危機が強まった昭和一五年以降⁽⁶⁾であって、とくに昭和一六年以降は戦争勃発と関連して、ハウスホファーやマッシーなどの翻訳がなされ⁽⁷⁾、地政学はいまや時代の波にのってその最盛期をむかえることになるのである。

皇紀二千六百年といわれた昭和一五年八月に小牧実繁氏は、『日本地政学宣言』の中で「日本地政学は、皇道に基く史代転換のため、近世歐羅巴の敢行せる世界歪曲の現状を指摘し、現状否定の烽火を挙げ、不正と矛盾、歪曲と不合理の歐羅巴的世界を積極的破壊に導くべき、具体的政略への指針を提示し、世界本然のあるべき姿を顯示しつつ、当来世界新秩序建設の設計をなすであらう。」⁽⁸⁾と主張し、地政学は公然と帝国主義戦争に協力することを明らかにした。ついで昭和一六年一一年一〇日に創立された日本地政学協会は「われら職分奉公の誠をいたし科学性を具有する日本地政学の育成に努め創意と能力とを最高度に発現し以て皇国の理念及びその体制に結集すべき国防科学的体系の樹立に寄与せんことを誓う」という宣誓をしている。この協会の中には石橋五郎、阿部市五郎、井口一郎、飯本信之、内田寛一、江沢謙爾、黒正巖、佐藤弘、田中啓爾、多田文男、綿貫勇彦、田中薫、辻村太郎、松下正寿、国松久弥などの諸氏が名をつらねている。これをみてもわかるように、当時の地理学界がいかに全面的な戦争協力の方向をたどっていたかがわかるであろう。

さて、この日本地政学協会は「地政学ヲ研究シ特ニ日本及び其ノ生活圏ヲ中心トスル陸海空間ヲ地政学的ニ調査研究シテ我が日本ノ高度国防国家建設ノ国策ニ寄与スルヲ以テ目的トス」とするものであって、帝国主義戦争を理論的に正当化するということを規約にしていた。いまや国家権力に組せず、真に科学を追究しようとした経済地理学はその口を封じられ、かわって国家独占資本の利益を奉ずる御用学的経済地理学、その最高峰としての「地政学」Geopolitik が学問の大道にのさばり横行するのである⁽⁹⁾。しかし、この地政学も一応は「科学性を具有する」ということがうたわれている。ではこの日本地政学はどのような科学性を具有していたのだろうか。次にそれを検討していかねばならないが、そのまえに「地政学」について若干の予備知識をもっておくことにしよう。

もともと地政学はドイツのラッツェルがその先駆者であるが、スエーデンの歴史家であり、政治家であったルドルフ・チェレーンの『生活形態としての国家』によって体系化されたといわれている。⁽¹⁰⁾チェレーンは国家を人間と同様に感覚的・理性的の本質であるとみなし、国家を「行為する主体」すなわち生物学的国家有機体説にもとづいて国家力という考え方を強く打ちだした。この国家論のなかで注目すべきは「領土としての国家」（地政治学）であって、チェレーンはここにおいて次のように云っている。「領土はその政治的自決の為の一前提たる経済的独立性の為に、人間の如く或る程度まで自足し得なければならぬ。……すなわち領土は自然地域にして、それが一つの好ましいアウトルキーを保証されるようなものでなければならぬ。」⁽¹¹⁾

こうした国家有機体説は単なるラッツェル式の静的有機体説ではない。チェレーンの国家はまず経済的独立性のために一定の領土的拡がり为前提とし、生産力の発展にともなう原料素材の確保と過剰商品のはけぐちとしての領域を要求する動的國家なのである。⁽¹²⁾こうした國家論理が帝國主義者にとってまことに都合なものであることはいうまでもあるまい。すなわち國家物神性と國民の精神的麻痺化、階級性の隠蔽と帝國主義の合理化——これが地政学の本質である。だから、地政学の具体的な存在は全世界に共通する一般的論理としてではなく、各個別帝國主義國における独自の地政学が、その侵略理念と地理的諸条件の差異によって形成されるのである。いわくドイツ地政学、アメリカ地政学、そして日本の大陸侵略を正当化する日本地政学などなど。かくしてハウスホフラーのように、神と天皇とを至上化し、そのもとで「大日本帝國は、最も危険なる高圧力の下に呻吟する地域である。その有する空間は、一億の人民を容るるに余りに狭隘である。……日本には後退というものはない。安静な漸進形式もない。そこには速かに、より広大なる空間地域を獲得し、新たなる国力の充実昂揚を見るか、然

らざれば、局地に踞踏して窒息困憊の上滅亡し去るか、いずれかの運命あるのみである。」⁽¹³⁾ という勇ましい論理が流行する。

だがゲルマン民族の優秀性を理念とし内陸的性格をもつドイツ地政学と皇道を理念とし海洋的性格をもつ日本地政学とは矛盾する。それは帝国主義相互間の対立と矛盾を反映するものであり、⁽¹⁴⁾ 同盟関係にあるドイツと日本とは一定の差異と妥協がなければならない。

小牧実繁氏は「独逸地政学は、国家をば行爲する力として捉えるところから出発する。この学がヨーロッパ的世界に誕生した以上、ここにもヨーロッパ的強権主義の発現を見るのは不思議ではないが、而もかかるものが永く吾々を満足せしめ得ないことは余りにも当然である。」⁽¹⁵⁾ とし、日本地政学は「世界に対する皇道の宣布、皇道世界光被、八紘一字具現、世界新秩序建設への指針の供与」⁽¹⁶⁾ を深く意図するものだとしている。ここにわれわれは日本地政学の特種理念が発露しているとみておいてよいであろう。いずれにせよ、地政学の本質が階級性の隠弊と帝国主義を合理化する理論である点については各国地政学をつうじて一致しているのである。

つづいてその方法論についても若干たち入って検討しておこう。

地政学の哲学的基礎の一つとして、オトマール・シュパンの方法が採り入れられていることはまちがいあるまい。シュパンの方法というのは全体性的方法であつて、その内容は「全体そのものは（感性的に）存しない。全体は自らを諸分肢のうちに（類似的に）表現する。全体は諸分肢に先行する。全体は諸分肢のうちに埋没しない。」⁽¹⁷⁾ というものである。非常に抽象的であるので、国家を例にわかりやすくいうと、「国家は感性的には存在しない。国家はそれを構成する諸階級によって類似的に表現しうる。国家はこれら諸階級という範疇に先行するものであ

り、したがって階級論(原子論)は全体性視角を失なうものである」ということができよう。これが「全体性」を先行させる観念論であり、「諸分枝」の相互関連性のうえに全体を捉えていくという視角を欠いた形而上学であることは、誰の目にも明らかである。これを地理学的に適用したものが地政学であるが、その点について小牧実繁氏は次のように述べている。やや永いが日本地政学の方法論的基礎ともいえるものであるから、わずらわしさをいとわず引用しておこう。

「元来、吾々のたずさわる地理学は、現実の存在に於ける諸事象相互間の関連を科学的、法則的に把握することによって科学性をかち得ると共に、他の諸科学が、統一的全体としての地球表面からその構成要素の一部一部を抽出して考察する結果、おのずから一面的、孤立的、抽象的とならざるを得ないのに対して、全体的、関連的、従って具体的であり、総合的、総力的、実体的であるという性格を具有しているのであって、従って実現さるべき理念の地表表現としての地球表面が、自然と人事との関連において、果してよく調和しているか、はたまた矛盾を含んでいるか、人為によって歪曲せられてはいないか否かを明らかにし、進んでその現状が維持さるべきかはたまた改革さるべきかの方策を究明することは、かかる性格を具有する吾々の地理学によって始めて可能ならしめられると考えられるのである。かくして吾々の地理学は、現状のままの諸事象、現状のままの諸関連の考究、いわば存在ザインの科学たるのみに終始せずして、当に実現せらるべき、あるべき姿、あるべき諸関連の考究、いわば当為ゾルンの科学としての性格を具有し来るのであり、また理論の科学に対して政策の科学、道徳の科学ともいうべきものたる特質を有することとなるのである。⁽¹⁸⁾」

この小牧氏の方法論をわれわれは確固として検討しておく必要がある。

われわれの研究の出発点は現実具体的な諸現象であり、それを構成する諸範疇の内的関連は混沌としている。だが、小牧氏のばあいには、こうした諸範疇の現実体系に先行するものとして、理念的な、そして当為的な統一の体系がある。具体的には天皇（日本帝国主義）の支配する世界像（大東亜共栄圏）がある。

われわれは諸事象の内的関連を考究するために、この諸事象のうちで最も一般的な、もっとも抽象的な範疇へと下向する。そして資本主義的諸関係を抽象的ではあるが基本的なかたちにおいて内包しているところの範疇である商品に到達し、この商品交換というもっとも単純な関係の分析から、より複雑でより具体的な諸関係を構築していく上向法をとる。だが小牧氏のばあいは、理念的世界から出発し、これと現実との差異という比較分析方法をとる。つまり、理念的世界に照応しない現実世界のゆがみ、具体的には日本帝国主義にとって現実の植民地領有が不合理であることを認識し、その再分割を要求することである。これが小牧氏の政策学であり、強盜的徳学なのである。小牧氏の理解は現実世界体制を資本蓄積と世界市場戦・競争の結果としての存在として見ず、全く天皇制（皇道）を無視した、鬼畜英米の不道徳のいたす結果としてしか捉えないのである。小牧氏の方法が他のブルジョア科学と同様、全くの観念論に立脚していることは明らかである。同時に、現実社会を構成する分肢（諸階級）の分析を抜きにし、ただ統一的全体である国家、皇道の精神を教える道徳学に転落するのであるが、これが労働者階級・農民に対する弾圧思想と直結していることを見のがしてはならない。

こうなってくると、世界経済の地理的構成というものは、日本帝国主義（皇道）の支配のもとに本来的に、あるいは当初的にあるべきなのだということが主張されるに至る。そしてその論拠は、おそまつとはいえ、日本帝国主義の強大さに対してその領有する植民地が余りにも少ないからという侵略的精神だけなのである。したがっ

て個別的には各国植民地の分析にあたっては、その結果は分析前からすでに理念的にきまっているのである。すなわち、その植民地は自力で独立する力はなく、ただわが尊き皇道精神によってのみ正しく導かれ、救われるという結論があらかじめ用意されているのである。⁽¹⁹⁾

ちなみに昭和一九年一月の終刊までに、雑誌『地政学』に所収された論説は一四四編に達するが、そのうちアジアおよび太平洋について地政学的に論じたものが六五編、地政学理論および地政学史に関するものが四〇編、戦争地政学が一二編、地理一般一〇編、アメリカ及びヨーロッパ地誌が七編、植民地・国土計画論六編、その他四編となっている。これ以外に「東亜地誌」という欄があり、ここでもアジア地誌が展開されているというこの雑誌の内容からしても、日本地政学のねらいが全体としてどこにあったか明瞭であろう。⁽²⁰⁾

われわれはこの地政学が世界恐慌という資本主義体制の全般的危機の克服策の一つとしてでてきた帝国主義的侵略と植民地再分割政策を、国力と自然的諸条件を自分都合に解釈して合理化する理論であることをみてきた。たしかにそれは、従来の捉え方からすれば経済地理学ではなく、むしろ政治地理学に近いものであろう。しかし、名称がどうであれ、地政学がもっている内容が資本主義的経済構造の地理的側面をとりあつかっているのであれば、科学的経済地理学はこれに対して検討を加えなければならないのである。そこで、日本における地政学が、その後どのように展開されていったのかをもう少ししみておこう。

- (1) 阿部市五郎『地政治学入門』、古今書院、昭和八年、一一ページ参照。また山口貞夫氏『日本における漸近地理学發達史』(前出)、二二九ページでは、飯本、石橋両氏以外に辻村太郎、佐々木彦一郎、黒正巖氏などの名がみうけられる。
- (2) 阿部市五郎、前掲書、序文、五ページ。
- (3) 同上、序文、三ページ。

(4) ラッチェル『海洋論』、市川誠一訳、古今書院、昭和五年。ズーバン『政治地理学綱要』、阿部市五郎訳、昭和六年。マウル『人文地理学』、辻村太郎・山崎禎一訳、古今書院、昭和一〇年。チェレン『生活形態としての国家』、阿部市五郎訳、叢文閣、昭和一一年。

(5) 昭和八年に川西正鑑氏はウィットフォォーゲルが『マルクス主義の旗の下に』に連載した諸論文を邦訳し、『地理学批判』（有恒社）という一冊の書物にまとめて刊行している。そこでは地政治学が地理的唯物論であること、および帝国主義的支配階級（ファシズム）の理論であるという批判が一貫している。訳書、四〇―四二ページ参照。なお小原敬士氏は地政治学と構成的地理学に共通性があるとし、「一面においては深遠な観念哲学の面紗を被りつつ、他面において、多分のファシズム的、軍国主義的要素を含むところの地理学的形而上学若くは神話」〔社会地理学の基礎問題〕、古今書院、昭和一一年、二七ページと論評している。

(6) 小牧実繁氏は「日本地政学の烽火は、昭和一三年一月五日」であるとしている。『日本地政学宣言』（弘文堂、昭和一五年）に収録されている「日本地政学小史」より。一四三ページ。

(7) ハウスホフアー・マウル『地政治学の基礎理論』王城肇訳、科学主義工業社刊、昭和一六年。マッシー他『アメリカ地政学』、米沢卓司訳編、科学主義工業社刊、昭和一六年。ハウスホフアー『大洋洋地政学』、大洋洋協会編訳、昭和一七年。

(8) 小牧実繁氏『日本地政学宣言』、前出、一七八ページ。

(9) ちなみに昭和一〇年六月発足当時の日本経済地理学会の会則は「経済地理学ノ理論及ビ實際ノ研究ヲ奨メ以テ其ノ發達普及ヲ図ルニ在リ」としていたが、昭和一一年九月に改正し、経済地理学の内容に「政治地理、地理政治」を含むようになった。この学会誌であった『地理と経済』が止むなく廃刊しなければならなくなった昭和一二年五月から『地政学』廃刊の間は、いわば社会科学のもっとも受難の時期であり、それに先だつ昭和一一年七月には講座派グループの一斉検挙をはじめ、矢内原忠雄氏（昭和一二年一月）、翌一三年二月には労働派グループにたいしても弾圧の手はのびた。河合栄次郎氏（昭和一三年五月）や津田左右吉氏（昭和一五年三月）などの人道主義者にたいしても思想統制がなされたのである。『地理と経済』から『地政学』への変転の背後にはこのような歴史的事実がよこたわっているのである。

(10) 小牧実繁『日本地政学宣言』、前出、六八ページ参照。また飯本信之『政治地理学研究』（上巻）、前出、一二ページ以下参照。チェレン『生活形態としての国家』、阿部市五郎訳、同出、一〇〇ページ。

(12) マウルも『人文地理学』の中で、「国家は人間の手によって築かれ、従って人間の本質と国家の性質とは不即不離の關係に

ある。国家の建設は国民の意識的な共同目的の結晶である。国家観念は国家の創造力であり有造物である。此の力が働く時に一塊の人類と一片の土地は、内部的に統一され、人口の増加と共に土地を拡張する努力が起り、有機的關係によって維持され生育する国家が生ずるのである。」と述べている。辻村・山崎訳、前出、一五七ページ。

- (13) ハウスホフファー『日本の国家建設』(上巻)、梅沢新二訳、龍吟社、昭和一八年、三〇〇ページ。なお、ハウスホフファーはヒットラーの師であり、ヘス副総統は彼の助手であった。ドイツ地政学学会の会長をつとめ、雑誌『ゲオポリティーク』の主筆。なお、駐日ドイツ大使館駐在武官として日本に関係深い。

- (14) 鴨沢巖氏は「……日本の地政学は、ドイツ地政学のまったくの亜流であった。しかし、東亜における日本の生活空間の拡大は、一面ではヨーロッパ帝国主義勢力を東亜から排除することをめざすことにもなり、この点でドイツ人によって唱えられた地政学を日本帝国主義が唱えることが、奇妙な不協和音をかなでていたのである。」と述べておられる。『経済地理学ノート』、法政大学出版局、昭和三五年、三二―三三ページ。

- (15) 小牧実繁『日本地政学』、講談社、昭和一七年、一五ページ。

- (16) 同上、四一ページ。

- (17) シュパン『全体主義の原理』、秋沢修二訳、白揚社、昭和一三年、三一五―一三六ページ。

- (18) 小牧実繁『日本地政学』、前出、四一―五二ページ。

- (19) 雑誌『地政学』は、大体このような精神によって貫かれている。たとえば、飯本信之氏は「斯くして南東アジアの諸民族も皇軍の武威を知ると共に、遠からず日本が肇国の精神に則り、道義的に新秩序を建設せんとする崇高なる目的に同感して、相繼いでわれ等の陣営に來り投ずるのであることは何等疑う余地はない。」(第一卷・第一号所収論文)「土着民及び土着民国家主義」、五八―六三ページ。昭和一七年一月。

- (20) 雑誌『地政学』に所収された論文のすべてが皇道精神によって歪められたものばかりであったのではない。たとえば稲田定雄氏の「カムチャッカ漁場邦人労働者の生活の一のよう」に労働者の立場にむしる同情的な紀行文や浅香幸雄氏の「清水湊向島帰属係争の地理学的意義」(第一卷、第五・六号)、「清水湾西岸愛染川口の部落境界」(第二卷、第八・九・一〇号)をはじめ小林重幸氏「人口減少地域に関する研究」(第一卷、第一・三号)、水巻武「房総半島の人口増加率と地域性」(第一卷、第八・十号)、辻村芳郎「瀬戸陶業の発展と構造」(第二卷、第一・二・三号)、岩崎健吉「本邦に於ける柑橘栽培限界の農業地誌学的研究」(第一卷、第二・四号)などのような真面目な研究成果のあることもみのがしてはならない。これらの諸研究を一覧

すれば、これらの多くが個別地域の実証的研究であることに気がつく。つまり当時において少しでも科学性をもった研究をしようと思えば、具体的な一地域の分析をする以外に途はなかつたのではあるまいか。

六

さて、小牧氏の「日本地政学宣言」の立場にたつて書かれたもの一つとして、米倉二郎氏の『東亜地政学序説』をあげることができる。氏のこの書物をとくにとりあげるのは、方法的にみて地政学の特異日本的発想が附加されていると思われるからである。この時期にはすでに地政学の本質が帝国主義的侵略とファシズムの地理学であるというマルクス主義からの批判が一方でなされていた。したがつてこの批判を超えて日本地政学を主張するためには、まずマルクス主義を否定し、同時に帝国主義は西欧に特有の膨脹政策であるとし、わが日本についてはこれを帝国主義とせず、民族協調の精神という内容でもつて再構成しなければならなかつた。

そこで米倉氏は「物質的生産力の分析のみによつては到底民族精神の相違を完全に説明することはできない。斯くの如きは唯物弁証法がやはり一面的抽象であつて、物質に重点を置くのあまり、次第に形而上学唯物論に接近し、眞の弁証法より遠ざかる結果と思われる。今やヘーゲルの觀念弁証法とマルクスの唯物弁証法を弁証法的に發展せしめた洵の弁証法が得らるべきである。西田幾太郎博士及田辺元博士により完成されつつある絶対弁証法が正にこの立場に他ならぬ。」と云い、「自然と人間との絶対弁証法的統一とは、かの物質的生産過程を媒介として考察する唯物弁証法にとどまらず、又、民族精神と自然類型との一致を直観する觀念弁証法にもとどまらず、この両者を総合して民族の物質、精神両生活が共に自然環境と絶対矛盾的对立にあつて然も一である事を透察す

るにある。」⁽²⁾として唯物弁証法を否定するのである。⁽³⁾

米倉二郎氏がここに引きだしてきた絶対弁証法なるものは、唯物論でも観念論でもなく、両者を総合し統一したものだとしている。だがこれは、なんでもかんでも「対立物の統一」ということで無原則的に処理し、これをただ頭の中で機械的に「弁証法」的に解決するという思考方法の乱用ではあるまいか。いうなれば、この絶対弁証法なるものは、世界の事物を二元論的に解釈し、物質的にも精神的にも捉えうるような、思考する本人にとつてまことに便利なものではなからうか。だが、精神と物質の相互関係については、言葉のうえで「弁証法的に統一」されるだけであつて、具体的かつ客観的にみていったいどうなっているのかについては少しも明白ではない。これはあくまでも形而上学であつて「弁証法」というにはとてもおこがましいものである。しかも、「世界」の根源についていえば、すでに「民族精神」とか「民族社会の本来の姿」といった理念を先行させていることからも、これははっきりとした観念論なのである。つまり米倉二郎氏がここに援用してきた「絶対弁証法」なるものは、これを正しく科学的にいうなら、まさしく観念論的形而上学にはかならず、しかも、その典型的な一つの好例とさえいえるものなのである。かくしてこれが世界経済に関する理論として導入されるとき、「広域政治経済の樹立は真に四海を同胞と感ずる万邦融合の精神に則つて行なわれねばならぬ。……かくて実現さるべき大東亜の広域政治は、我が皇道を指導理念として、日本を云わば家父長とする家族的国家団結であり、国家の分子的結合にすぎぬ西欧の国際連盟とは本質的に異なり、むしろローマ法王による中世ヨーロッパにおける神国的統一に近いものがある。その政治機構は我が徳川幕府に於ける中央集(権)的封建体制に参考すべきものが尠くなからう。

而して斯かる政治的結合は、経済的連繫に裏付けられて始めて実現され現る。大東亜社会経済の基盤は近代化されたアジア的農業社会に置かるべきで、その上に強力に統制計画された商工業を配置して、都鄙、労資、又国家間の搾取関係を廃除し、大東亜を一体とせる有機的な協同経済を樹立しなければならぬ⁽⁴⁾。というような米倉氏の主張になるのである。その延長線上につづくものとして、「我々の当面せる現実には、民族社会の上部構造としての拡大された云わば人種的な民族協同社会の建設である。（そこ）には先ずヨーロッパ社会の不当なる拡大により歪曲された世界の現実を摘発して世界の諸民族社会の本来の姿を復原し、然る後に再構成することが必要である。その地域は一国家の範囲を超えて数国家を包含する広域にとらるべきで、地政学と国土計画はこの地域の画定整齊に帰一統合されねばならぬ⁽⁵⁾。」という「ヨーロッパ社会の不当なる拡大」に反対し、日本を盟主とした東亜民族の協同が主張されるに至るのである。

つまり、欧米帝国主義（ナチスとは意識的に問題を回避している）にかわって、日本（帝国主義）は皇道という特殊な理念でもって地政学を構築するのであり、これが日本地政学の特殊性なのである。つまりナチス地政学の帝国主義的理論に皇道という外皮をかぶせたものであり、西田哲学を背景としつつ、東亜民族精神の発揚というかたちで階級性を陰弊した反動的倫理学でしかない。

以上われわれは、かんたんにはあるが、日本地政学の特殊性についての検討とその批判を行なってきた。ここでそのあたりのことをふりかえって一応の整理をしておこう。

世界的空間を対象とした経済地理学が、たんに記述的方法あるいは類型論的方法にとどまらず、そこにならぬかの「法則」なるものをみいだそうと試みた。日本においてはそれが東亜国土計画論や東亜産業立地論というか

たちであらわれたが、それは日本独占資本の論理が、まさしく「世界空間」に発露したものである。この経済的侵略政策でしかなかった。もともと経済地理学は「空間」や「自然的諸条件」との関連で客観的な経済法則を問題とすべきものである。したがって世界経済を対象とするならば、少なくとも「世界空間」がここでは前提されてしまっているのであるから、そこに客観的に貫徹している経済法則の解明か、あるいは「自然的諸条件」によって世界経済の諸法則がいかに変容をうけ、その経済的発現がいかに特殊な形態をとるかといった研究課題が提起されるべきなのである。

だが有機体的国家⁽⁶⁾という「運動」論を導入しながら登場してきた地政学も、また東亜民族の協調という皇道精神を導入した日本地政学も、その運動をひきおこすものは、客観的な事物の運動としてではなく、ともに「理念」を先行させた侵略的世界政策でしかなかった。しかもその「理念」の内容がまさに階級性を隠蔽した国家や民族あるいはその精神というものであったことは、その背後にある物質的關係としての民族的抑圧および搾取と収奪をおおいかくす役割をはたそうとしたものであった。だから地政学は日本地政学もふくめて、それは一方でそうした理念を先行的に展開すると共に、他方で自然的諸条件によってその理念の具体化を自分勝手にどうでも操作できるように理論(二元論)であったのである。とりわけ、この自然的諸条件との関連性は、米倉二郎氏にみられるように東亜国土計画(産業立地政策)との融着が必然化するものである。つづいて、それをみていくことにしよう。こうした皇道精神と立地論とが融合癒着したものの典型の一つとして松川二郎氏の『大東亜地政治学』をあげることができる。氏もまたドイツ地政学と異なった日本の地政治学をもつべきであると、それを大東亜地政治学とする。その内容は「アジア太平洋の組織化に関する理論的科学であり、同時にそれは「日本の地政治学」で

ある。」⁽⁸⁾というものであって、名称の変更程度の主張がここでなされているにすぎない。問題はこの「アジア太平洋の組織化」をいかに行なうかであって、それはたんに皇道をば「広域共栄圏の建設を目指して前進しつつある日本の行動原理である。」⁽⁹⁾というだけではすまされないものがあるのである。つまり、その建設あるいは組織化ということをとどのように行なうかという点が肝心なのであって、その時には国土計画、あるいはそのもう一つ基礎をなす産業立地論が登場せざるをえないのである。

かくして、大東亜地政学なるものの内容は、「棉花はインドに、羊毛は濠州に、ゴムは南洋に、ボーキサイト鉱はマレイ半島、ニュウカレドニア島では……ニッケル、……ソ連の太平洋沿岸の木森林地帯には莫大もない木材……。」これらは残念ながらアジア以外の欧米帝国主義者によって利用されている。「このような歪曲された状態を修正してアジアの資源はアジアの民族に、また無用を有用に、「各々その所を得しめる」のが広域経済の本質であり、その広域経済の理論に民族平等と共存共栄の倫理を附加したものが「共栄経済」の原理である。」⁽¹⁰⁾というものである。

これを見ても、ここでの産業立地論は生産力の発展、技術の発達、経済の変化といった歴史的变化には全くふれずに、ただ観念的に一定地域と一定の産業を結びつけるだけである。とりわけ、自然的原料の豊富さから特定地域を固定的に原料生産地としてしまい、そこが加工地になることやその他への転換を認めていないのはすぐれて自然決定論であるといえよう。つぎに、これらが主として欧米勢力によって利用されているのは怪しからんから、アジアのものはアジア（日本）でやろうという議論へとつないでくるのであるが、これらの諸国諸地域の人民にとっては欧米帝国主義も日本帝国主義もみなひとしく収奪者であり搾取者であり、いずれにせよ怪しからん

のである。

日本帝国主義の海外侵略と侵略地域での搾取・収奪は具体的なメカニズムによって行なわれるのであり、資本投下がその環をなす。したがって資本投下の具体的局面は地域と産業に帰し、それが東亜産業立地論となるのである。⁽¹¹⁾

このような系列部類に属するものとして川西正鑑氏の『東亜地政学の構想』、江沢讓爾氏の『南方地政論』があるが、⁽¹²⁾いずれにせよこれらの内容は大同小異でしかない。

つまり「地政学はひとつの統一空間としての東亜のもつ必然的な運命を教える。かかる運命をわれわれは謂わば「地政学的必然性」として、若しくは「地理学的論理」として、種々なる側面から確かめることができる。」⁽¹³⁾という文章にみられるごとく、地理的条件をあたかも能動的要因であるかのごとく理念的に解釈し、かつそのいきつくべき内容は「大東亜共栄圏を地政学的にみて、将来これを永遠に確保せんがためには、如何にするか、というに、その第一は云うまでもなく皇国の精神的の涵養であり、その第二は大東亜の空間の一定の拡りを確保することであり、その第三は、この拡りを堅持するに直接必要な飛行機と、潜水艦との増産であり、第四は共栄圏に必要な製品を賄うに充分なだけの生産力の拡充である。」⁽¹⁴⁾というものでしかない。

ひとことで云うならば、東亜国土計画論あるいは東亜産業立地論に対して、そのブルジョアの道徳理念を与える役目をうけおったのが「日本地政学」であった。したがってこの日本地政学を科学として検討するとき、それは帝国主義イデオロギーとしては一応の研究対象とはなりうるのである。けれども、その「科学性」や「法則性」といわれるものの具体的な展開内容にたちいって検討すべき段になると、そこには対象とすべきものすらないの

(16) である。それはいみじくも、地政学がつかまるどころ国土計画論や立地論を援用してこなければならなかったことからわかるように、地域空間、もしくは自然的諸条件との関連における経済法則の構築という面での研究対象とはおよそなりえない非科学的なものでしかなかったのである。いうなれば日本経済地理学はこの日本地政学において完全な観念的形而上学となり、現実の客観的経済法則を明らかにする理論としてはみごとこっぴど崩壊してしまったといわなければならないであろう。

(1) 米倉二郎『東亜地政学序説』、生活社刊、昭和一七年、二三三ページ。

(2) 同上、二四一ページ。

(3) ここで西田哲学の批判をながながと行なうつもりはない。とはいえ、弁証法というのは事物とその運動法則における相互連性と歴史性に関する科学であること、したがってまた唯物論というのは、世界をあるがままに捉え、物質が世界（自然と社会）をかたちづくる根元的なものであるということだけははっきりさせておきたい。したがってこの唯物弁証法に反対するものとしては、結局、世界をかたちづくる根元的なものを精神（理念又は神）とするか、事物の相互関連性を抜きにし、歴史的固定性を主張するしかない。これが観念論であり、また形而上学であることはいうまでもない。

(4) 米倉二郎『東亜地政学序説』、前出、二二六―二二七ページ。

(5) 同上書、四五一ページ。

(6) 前節でもふれたが、「地政学」における有機体的国家観は「動態的」なものであり、「生ける類型」であり、ラッツェル流の有機体的国家観とは区別すべきだとしている。江沢譲爾『地政学研究』、日本評論社、昭和一七年、一〇六一―一〇七ページ参照。また国松久弥『地政学とは何か』、椋谷書院、昭和一七年、三三―三六ページ参照。

(7) これと同じことが、江沢譲爾『南方地政論』、昭和一八年、一七ページにおいてもいわれている。

(8) 松川二郎『大東亜地政学』、霞ヶ関書房、昭和一七年、六九ページ。

(9) 同上、七〇ページ。

(10) 同上、三三七ページ。

(11) 広域圏建設の必然と国土計画の必要が生んだと自称する『民族経済地理』（山本政喜、三教書院、昭和一八年）の内容もこの

部類に属する。政治的側面がより濃厚であるが、国土計画との関連を解說的に述べたものとして岩田孝三『地政学』（朝日新聞社、昭和十七年）があり、全く政治的側面の強いものとして井口一郎『地政動態論—現代地政学の諸問題』（帝國書院、昭和十八年）がある。

(12) 川西正鑑『東亜地政学の構想』、実業之日本社、昭和十七年。江沢讓爾『南方地政論』、千倉書房、昭和十八年。

(13) 江沢讓爾・国松久弥・佐藤弘『国防地政学』、敎松堂書店、昭和十九年、九〇ページ。

(14) 同上、三三八ページ。

(15) ちなみに小牧実繁氏には『日本地政学宣言』（前出）以外に、『日本地政学』（大日本雄弁会講談社、昭和十七年）、『続日本地政学宣言』（白揚社、昭和十七年）、『日本地政学覚書』（秋田屋、昭和十九年）などがあるが、いずれも隨筆集のようなものであり、そこには一貫した論理体系は示されていない。

七

さて、はじめにたちかえろう。当初、われわれはこの論稿において二つの課題を設定しておいた。その一つは、経済地理学が研究対象とする空間的範囲の検討であり、他は、世界経済を対象としたブルジョア経済地理学、とりわけ地政学的方法論的検討である。後者については、それらを具体的にとりあげていく過程のなかで十分吟味し、また批判しておいたところであり、もはやあらためて要約する必要もなからう。ただ地政学についていえば、もはや客観的なものを追求するといった科学的方法はそこになく、したがって批判もイデオロギー批判におわらざるをえない、そういう性格のものであったことだけはいくらかえし確認しておかなければならない。

そこであらためて考えてみるべき問題は第一の課題である。この課題については、経済学をはじめ経済地理学の根本問題に関するものであるから、やはりその根底から検討しなければならない。ただ、そのさい参考として

おくべきことは次のことである。つまり、これまでのブルジョア経済地理学が世界経済を対象としたばあい、それは記述的方法にすぎないものか、さもなければ国土計画論や立地政策論などを、たんに空間的に延長させるだけにとどまったということである。その結果として世界経済のなかに客観的に存在する経済的諸法則を明らかにするということに立脚しえず、したがって経済学の一分科とはなりえなかったということである。少なくとも世界経済の構造とその運動法則を明らかにする世界経済論とは全く異質のものであったということについては、本稿で立証されたところである。

もともと経済地理学は経済学の一分科であり、それは「地理」という一つの特殊条件によって、経済的諸法則がどうあらわれるか、あるいはどう形態変化していくかという究明をつうじて資本主義社会の経済構造を解明しようとするものである。つまり経済地理学が経済学であるというのは資本主義社会の経済構造を明らかにするという意味においてであり、その一分科とするのは、経済構造の一部面をなす特殊な経済法則を明らかにするという意味においてである。ここにおいて「地理」との関連という特殊条件を内容としてみれば、一つは空間性をもつということであり、他は自然的諸条件との関連ということの二つをあわせもつものである。したがって客観的に存在する経済法則を「空間性」においてどのように捉えるか、「あるいは」経済的諸法則が自然的諸条件においてどう変容せしめられるかという課題の究明が、経済地理学の任務であるということが一般的にはいえるであろう。前の文章のうち、「あるいは」とあるところは、「および」とすべきところかもしれないが、この点については今のところ保留にしておきたいと思う。

ここで、われわれが問題とすべきところは、経済学における「空間性」ということである。いうまでもないこ

とであるが、現実具体的な経済構造は、「歴史性」とならんで、「空間性」というものを必ず前提としている。だから、経済学といってもそれはつねに「空間性」というものを前提とせざるをえない。しかし、ここで前提とされている「空間性」というものは、具体的物質がそのものとして地上に占めている「空間」ではなくて、まさに労働力も含めたところの商品流通や資本移動がおこなわれる範囲というかたちでの「空間」である。抽象的に云えば、規則的な経済関係が一つの自己完結的なかたちで再生産されているところのそういう空間範囲なのである。いってしまえば、それは地域経済、国民経済、世界経済というものとして具体化するものなのである。とはいうものの、通常マルクス経済学の一般理論というものは抽象化された資本主義の社会を研究対象としているのであって、上記のような具体的空間性が与えられたものではない。だが、そこに一定の資本と労働力との関係があるということ念頭におくなら、その背後には私的所有制度をまもらんとする国家権力があり、そのかぎりでは、一国民経済、一国家経済を対象としているとみなしてよいであろう。また外国貿易、世界市場をも研究対象としている『経済学批判体系』の後半にみられるように、「空間性」をより拡大して、経済関係、資本関係を世界的規模で捉えようとするならば、それは世界経済論というべきものになるであろう。だから、「空間性」をたんに拡大していったって、研究対象を一国の経済構造から世界経済構造としてみても、それだけでは経済地理学とはなりえないものなのである。けだし、経済地理学は経済構造の一部面、世界経済構造の一部面を対象とする経済学の一分科だからである。つまり経済地理学が経済学の一分科として客観的な法則を究明するものだというかぎり、世界の経済関係・資本関係の総体的構造を明らかにする理論体系——世界経済論とは別個の対象領域をそこにみいださねばならないのである。では別個の対象領域とはどのようなものか、それがたんなる「空間

性」の拡大でなかったことはさきにみたとおりである。とすれば、経済地理学におけるもう一つの要因、すなわち「自然的条件」というものを考察対象に含ませながら、そこであらわれてくる経済法則あるいはその変容形態をとりあつかわねばならない、ということになるだろう。

一見すれば、それだけで経済地理学に個有な独自の研究課題がそこに設定できるかのように思われる。だがしかし、世界経済論との関連に目を転じるとき、このような設定は甚々あやしいものとなってこざるをえない。さらに考えておかねばならないことは、世界経済論が国民経済学の一般理論と区別される理由は、それが一つの国家の内部的な経済構造を明らかにするのではなく、国際的な経済関係、資本関係を一つの総体的構造として法則的に把握するものであるということである。そこで問題となるのは、なるほど世界経済論はそうした総体としての世界経済構造とその運動法則を明らかにするものであるが、その「総体として」の分析には、それを構成している個別性、いいかえれば個別的国民経済の質的差異が具体的次元ではもとより、抽象的次元においてさえも前提になりはしないかということである。社会主義との関連をのぞいてみても、帝国主義諸国間、帝国主義国と植民地従属国との間、植民地や従属国との間における経済関係を抜きにして「総体的な」関係としての世界経済論を構築することはできないであろう。そこでたとえば、これら諸国間における経済関係であるが、これをごく一般的なかたちで論ずるとすれば、自然的諸条件を捨象した抽象的な理論となるであろう。たしかにこれまでの経済学において一国民経済を対象とするときはそうであった。一国における地域的差異の問題は捨象されて理論的展開がある程度可能であった。けれども世界経済論の研究領域はたして地域的あるいは国民的差異を捨象するというこのような抽象理論だけにとどまりうるものであろうか。まさにブルジョア社会の総括が国家においてと

らえられるかぎり、これらの国民経済をそれなりに一つの完結した体系として論じることはできる、しかし、世界経済を構成しているものは均質均等な国家群の並列ではない。むしろ国家間における経済的差異があつてはじめて世界経済を形成してくる必然性があるのではないだろうか。少なくとも世界経済の具体的な分析にいたれば、地理的諸条件をも考慮に入れなければならないであろう。とするなら、世界経済論の抽象的理論段階からより具体的な分析へとすすむ階梯においては必ずこの国家的差異、地域的差異の問題がとりあつかわれねばならないということになりはしないだろうか。

例えば、先進国と後進国との経済関係がとりあげられるとしよう。その場合、先進国と後進国という二つの国家類型はアブリオリに設定されている。しかし、こうした国家類型のちがいは、その歴史的発展の具体的過程のなかで形成されてきたものであり、国際分業体系の形成の結果であろう。そうなると、この国際分業の形成過程が問題になるが、そのさい資本蓄積の歴史的條件の検討を基本にしなければならぬとしても、よりつきすすんで考へるなら、生産力におよぼす各国（各地域）の自然的條件の差異もまた具体的分析には当然のことながら必要となつてくるであらう。

もともと、世界経済論がこのような分野をやるものであるかどうかということについては議論の残るところかもしれない。けれども自然的諸条件によつて世界経済における諸法則がどのように変容するかということをもつてして、これが経済地理学の独自のな、あるいは個有の研究領域とすることはできないということである。少なくともそのことだけは云いうるのではあるまいか。

やや冗長にながれてきたきらいはあるけれども、第一の課題に対するわれわれの見解を要約するなら次のよう

になろう。

つまり、空間としての世界経済構造を総合的なかたちで対象とするのであれば、それはまさしく世界経済論であって、これを改めて経済地理学の一研究領域とすることはできない。さらに世界経済構造における「自然的諸条件」のはたす経済的役割を類型的方法かなんらかの方法でもって捉えていくとしても、これまたすぐれて世界経済論が本来的に研究対象としなければならない領域と深くかかわるものであって、これをもって経済地理学の独自の研究課題とはなしえないということである。

最後にひとことだけつけくわえておこう。経済地理学と世界経済論との関連の問題をとりあげることがきわめて学術的にさえ思われる。きちんとした理論体系があつてそれから問題をさがすという研究方法はあきらかに逆倒している。むしろ研究課題が実践から要請されて、研究者がそれにとり組むのが正常であつて、その課題については、世界経済論でやろうと、経済地理学でやろうと、あるいはまた恐慌論者からやられようとそれは一向にかまわないのである。したがつて、さきの世界経済における自然的諸条件の問題にしても、経済地理学者がやろうと世界経済論者がやろうと、それはどちらがやってもさしつかえないのである。ただ、われわれがここで問題としたことは、次のようなことなのである。

経済学の理論体系というものは観念的なものであつてはならず、それは現実社会における経済構造とその運動法則をふまえた認識の有機的体系でなければならぬということである。つまり、経済地理学は理念的に設定された経済学の一分科ではないのであり、その研究対象は現実の経済世界のなかに求めなければならない。しかしながら、地理学から出発した経済地理学が現象的記述という地理学の体系の中には位置づけられなくても、地理学

から脱皮して、その「独自のな」経済法則を究明する経済学の一分科としては、まだ経済学の体系のなかにはきちんと位置づけられていないのである。少なくとも世界経済論との関連ではこれまでみてきたように明らかではなかった。また経済地理学の変態したものとみられる国土計画論や立地論を世界経済に導入したものにしても、それらは世界経済構造に貫かれている諸法則をすこしさえも明らかにすることはできなかった。つまり経済学の、あるいは世界経済論の一分科にはなりえなかったのである。

かくして、われわれに残された課題は、「空間」と「自然」との関連を念頭に置いた経済学の一分科、経済地理学の独自の研究領域の模索である。それは観念的なものであってはならず、現実の経済構造をふまえた模索である。そしてその模索の方法はこれまでの日本における経済地理学の歴史をふりかえるといふかたちでおこなっていくのであるが、具体的には、「空間性」との関連で検討したもので、すなわち一国内の「地域相互間」、類型的には「都市と農村」の経済関係とその運動法則の究明である。かくてまた経済地理学方法史の検討はつけられるのである。

一九七〇・一二・一八